

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																															
					歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実収収支比率	経常収支比率	実収収支比率	経常収支比率																																																																																																																
市町村名	志布志市		地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入総額	21,325,944	20,160,593	実収収支比率	3.8	3.5	3.8	3.5																																																																																																																
人口	22年国調(人)	33,034	産業構造	17年国調	12年国調	4,553	4,730	歳入歳出差引	608,047	448,909	(※1)	(89.2)	(93.1)	82.1	87.4																																																																																																															
	17年国調(人)	34,770			増減率(%)	-5.0	増減率(%)	-5.0	首都	162,096	52,127	標準財政規模	11,805,023	11,212,019	財政力指数	0.35	0.37																																																																																																													
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	33,895	第1次	26.4	26.7	近畿	×	実質収支	445,951	396,782	公債費負担比率	17.1	17.9	17.1	17.9																																																																																																															
	22.03.31(人)	34,161				増減率(%)	-0.8	増減率(%)	-0.8	中部	×	単年度収支	49,169	82,158	健全化判断比率	-	-																																																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	290.01		第2次	21.6	24.0	過疎	○	積立金	240,511	7,858	実質赤字比率	-	-	-	-																																																																																																															
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	114				増減率(%)	-	増減率(%)	-	山振	×	繰上償還金	-	71,784	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																													
世帯数(世帯)	14,149		第3次	8,968	8,737	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	9.8	10.3	9.8	10.3																																																																																																															
	14,149					増減率(%)	-	増減率(%)	-	指数表選定	○	実質単年度収支	289,680	161,800	将来負担比率	84.3	99.5																																																																																																													
職員状況																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	13,915,632	13,615,399	資金不足比率(※3)	-	-	-	-																																																																																																															
	市区町村長	1	7,632	一般職員	315	1,020,285	3,239	地方債現在高	24,211,521	23,833,755																																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,003	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	18,317,486	18,446,229																																																																																																																				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	17,745	3,549	債務負担行為額(支出予定額)	1,137,420	1,312,928																																																																																																																				
	教育長	1	5,598	教育公務員	4	18,156	4,539	収益事業収入	-	-																																																																																																																				
	議会議長	1	3,907	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	546,295	545,260																																																																																																																				
	議会副議長	1	3,071	合計	319	1,038,441	3,255	積立金	2,101,706	1,861,195																																																																																																																				
	議会議員	22	2,852	ラスバイレス指数	-	-	97.1	減債基金	389,631	197,588																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道管理特別会計</td> <td>(10)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(18)</td> <td>志布志市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>曾於北部衛生処理組合</td> <td>(19)</td> <td>株式会社志布志まちづくり公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>国民宿舎特別会計</td> <td>(12)</td> <td>大隅曾於地区消防組合</td> <td>(20)</td> <td>財団法人志布志市農業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>曾於南部厚生事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>曾於地区介護保険組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>曾於地域公設地方卸売市場管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道管理特別会計	(10)	鹿児島県市町村総合事務組合	(18)	志布志市土地開発公社			(3)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	曾於北部衛生処理組合	(19)	株式会社志布志まちづくり公社			(4)	老人保健特別会計			(9)	国民宿舎特別会計	(12)	大隅曾於地区消防組合	(20)	財団法人志布志市農業公社			(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	曾於南部厚生事務組合											(14)	曾於地区介護保険組合											(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(16)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)											(17)	曾於地域公設地方卸売市場管理組合		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道管理特別会計	(10)	鹿児島県市町村総合事務組合	(18)	志布志市土地開発公社																																																																																																																			
		(3)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	曾於北部衛生処理組合	(19)	株式会社志布志まちづくり公社																																																																																																																			
		(4)	老人保健特別会計			(9)	国民宿舎特別会計	(12)	大隅曾於地区消防組合	(20)	財団法人志布志市農業公社																																																																																																																			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	曾於南部厚生事務組合																																																																																																																					
								(14)	曾於地区介護保険組合																																																																																																																					
								(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																					
								(16)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)																																																																																																																					
								(17)	曾於地域公設地方卸売市場管理組合																																																																																																																					

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,233,343	15.2	3,233,343	29.1	普通税	3,233,343	100.0
地方譲与税	305,981	1.4	305,981	2.8	法定普通税	3,233,343	100.0
利子割交付金	8,988	0.0	8,988	0.1	市町村民税	1,167,009	36.1
配当割交付金	1,196	0.0	1,196	0.0	個人均等割	39,423	1.2
株式等譲渡所得割交付金	1,292	0.0	1,292	0.0	所得割	856,557	26.5
地方消費税交付金	293,442	1.4	293,442	2.6	法人均等割	84,915	2.6
ゴルフ場利用税交付金	899	0.0	899	0.0	法人税割	186,114	5.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,690,366	52.3
自動車取得税交付金	37,665	0.2	37,665	0.3	うち純固定資産税	1,651,475	51.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,299	3.0
地方特例交付金	53,406	0.3	53,406	0.5	市町村たばこ税	278,669	8.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,523	0.2	33,523	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	19,883	0.1	19,883	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	7,845,394	36.8	7,136,993	64.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	7,136,993	33.5	7,136,993	64.2	目的税	-	-
特別交付税	708,401	3.3	-	-	法定目的税	-	-
(一般財源計)	11,781,606	55.2	11,073,205	99.6	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	7,487	0.0	7,487	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	227,106	1.1	-	-	都市計画税	-	-
使用料	134,683	0.6	19,484	0.2	水利地益税等	-	-
手数料	21,981	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	3,648,834	17.1	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,233,343	100.0
都道府県支出金	1,616,249	7.6	-	-			
財産収入	82,304	0.4	13,122	0.1			
寄附金	12,726	0.1	-	-	徴収率 現・計		
繰入金	171,537	0.8	-	-	(%) 年		
繰越金	448,909	2.1	-	-			
諸収入	735,322	3.4	1,838	0.0			
地方債	2,437,200	11.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	959,700	4.5	-	-			
歳入合計	21,325,944	100.0	11,115,136	100.0			

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.6	92.6
(%)	年	98.6	94.5
	純固定資産税	98.3	90.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,673,788	実質収支	303,366
下水道	144,894	再差引収支	208,816
簡易水道	55,756	加入世帯数(世帯)	6,294
観光施設	44,109	被保険者数(人)	11,184
上水道	4,057	被保険者	75
国民健康保険	402,872	1人当り	122
その他	1,022,100	保険料(料)収入額	254
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	177,988	0.9	-	177,988	
総務費	4,464,623	21.5	1,418,979	2,939,756	
民生費	5,830,513	28.1	173,002	2,876,457	
衛生費	1,017,151	4.9	94,714	780,705	
労働費	85,641	0.4	-	4,098	
農林水産業費	1,624,058	7.8	731,311	1,128,649	
商工費	872,518	4.2	34,759	389,826	
土木費	1,711,518	8.3	1,333,700	891,468	
消防費	576,298	2.8	98,250	465,212	
教育費	1,803,659	8.7	527,454	1,219,291	
災害復旧費	129,466	0.6	-	57,585	
公債費	2,423,110	11.7	-	2,376,550	
諸支出費	1,354	0.0	1,354	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,717,897	100.0	4,413,523	13,307,585	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,174,196	44.3	6,609,296	6,514,451	54.0
人件費	3,216,961	15.5	3,098,892	3,060,305	25.3
うち職員給	1,812,914	8.8	1,732,027	-	-
扶助費	3,534,125	17.1	1,133,854	1,077,596	8.9
公債費	2,423,110	11.7	2,376,550	2,376,550	19.7
内 元利償還金	2,420,944	11.7	2,374,384	2,374,384	19.7
訳 一時借入金利息	2,166	0.0	2,166	2,166	0.0
その他の経費	7,000,712	33.8	5,526,683	3,403,818	28.2
物件費	1,781,005	8.6	1,280,414	1,062,878	8.8
維持補修費	86,020	0.4	80,357	80,227	0.7
補助費等	2,387,872	11.5	1,728,773	1,106,787	9.2
うち一部事務組合負担金	754,543	3.6	715,195	660,881	5.5
繰入金	1,613,975	7.8	1,333,372	1,153,926	9.6
積立金	1,099,243	5.3	1,071,170	-	-
投資・出資金・貸付金	32,597	0.2	32,597	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,542,989	21.9	1,171,606	-	-
うち人件費	95,705	0.5	95,705	-	-
普通建設事業費	4,413,523	21.3	1,114,021	-	-
うち補助	2,281,009	11.0	179,347	-	-
うち単独	1,837,992	8.9	829,464	-	-
災害復旧事業費	129,466	0.6	57,585	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,717,897	100.0	13,307,585	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenditure, and balance.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district association financial status with columns for association name, revenue, expenditure, and balance.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for organization name, revenue, and various support amounts.

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況(千円・%)

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

Table showing health index ratios including health index ratio, early health index ratio, and debt ratio.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

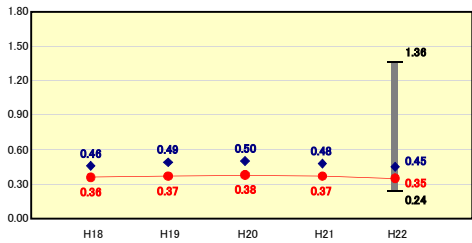
人口数	33,895 人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	290.01 km <sup>2</sup>	実収実収赤字比率	- %
人口総額	21,325,944 千円	実収公債費比率	9.8 %
歳入総額	20,717,897 千円	実収負債比率	84.3 %
歳出総額	445,951 千円		
実収支差	11,805,023 千円		
標準財政規模	24,211,521 千円		
地方債現在高			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.35]

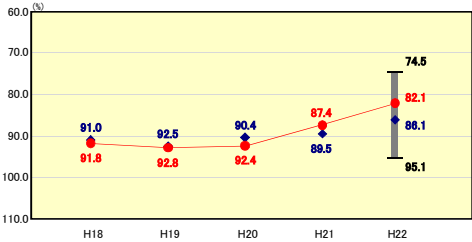
類似団体内順位 55/88 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28



**財政力指数の分析欄**  
人口の減少と高齢化率が30%を超えたことに加え、類似団体と比較しても税収が少ないことから、類似団体平均を下回っている。集中改革プランを着実に実施し、市税等徴収率の向上や新たな歳入の創出等により自主財源の確保に努め、事務事業の見直しや歳出の抑制等に取り組み、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [82.1%]

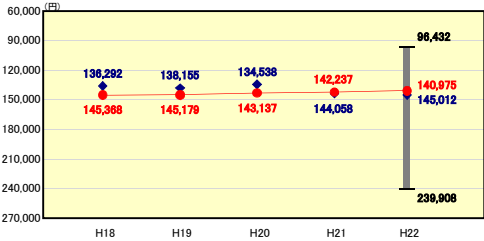
類似団体内順位 16/88 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7



**経常収支比率の分析欄**  
税収等・地方交付税・臨時財政対策債が増額となり経常一般財源等が増加したこと併せて経常経費の削減に努めてきたことにより類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減や民間委託等の推進など集中改革プラン及び事務事業評価等を踏まえ、より一層の経常経費削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [10,975円]

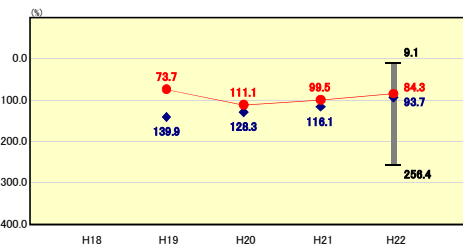
類似団体内順位 45/88 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
経常経費の削減に努めてきたため数値は年々減少し、類似団体平均水準となった。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減や民間委託等を推進しコスト低減を図り、経常経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [84.3%]

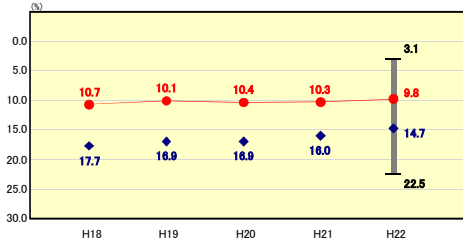
類似団体内順位 39/88 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2



**将来負担比率の分析欄**  
標準財政規模の増加と交付税算入率の高い起債を活用するなど計画的な事業実施による起債の運用に努めていることにより類似団体の平均を下回り、前年度比15.2ポイント改善している。今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう地方債の発行を抑制するなど財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況 実収公債費比率 [9.8%]

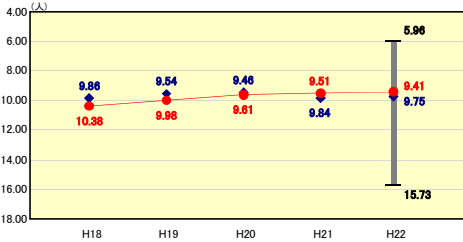
類似団体内順位 5/88 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3



**実収公債費比率の分析欄**  
標準財政規模の増加に伴い、前年度より0.5ポイント改善し、類似団体平均を大きく下回っている。今後も振興計画及び過疎計画等に基づく計画的な事業実施による起債の運用に努め、交付税算入率の高い起債を活用するなど財政の健全化を図る。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.41人]

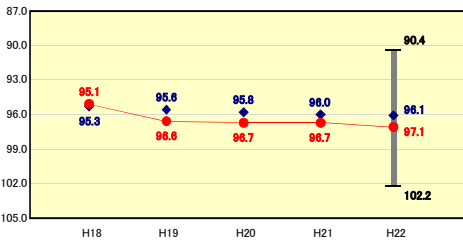
類似団体内順位 42/88 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
退職者の一部不補充や新規採用の抑制に努めてきたため、類似団体平均水準となった。今後も定員適正化計画(第1次:H18~22の5年間で50人削減、第2次:H23~27の5年間で29人削減)に基づき、類似団体平均水準を維持できるよう努める。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイルズ指数 [97.1]

類似団体内順位 58/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
合併(H18.1)と同時に特殊勤務手当を見直し、18年度の給与構造改革により初任給短縮、高齢層職員の昇給及び最高枠外の昇給の是正を行っているが、類似団体の平均を上回っている。今後も国や近隣自治体の状況を踏まえ、各種手当等検証に必要な見直しをするなど住民に理解される給与制度の運用及び給与水準の適正化を図る。

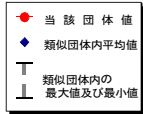
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

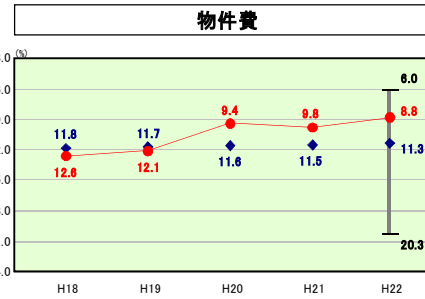
鹿児島県志布志市

## 経常収支比率の分析

人面	口	33,895	人(H23.3.31現在)	実	赤	比	-	%
歳入	積	290.01	千円	結	実	赤	-	%
歳出	額	21,325,944	千円	算	負	担	9.8	%
実収	支	20,717,897	千円	算	公	債	84.3	%
標準	規	445,951	千円	市	町	村		
地方	模	11,805,023	千円	(	年	度		
債	高	24,211,521	千円	)	毎			
							H18	I-O
							H19	I-O
							H20	I-O
							H21	I-O
							H22	I-O

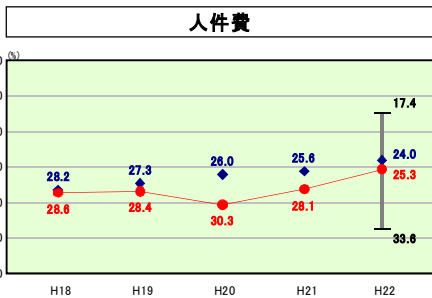


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



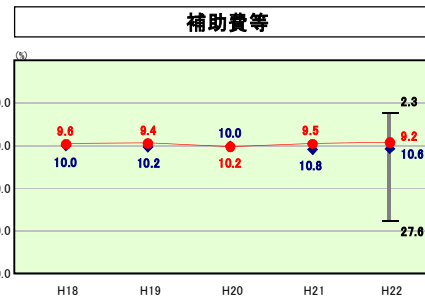
類似団体内順位 17/88 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

**物件費の分析欄**  
 対前年度比5%削減の実施及び臨時職員から嘱託職員への移行により類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の整理合理化等により継続して歳出抑制とコスト削減を図り、類似団体平均水準を上回らないよう努める。



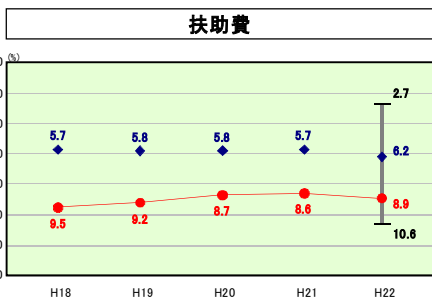
類似団体内順位 50/88 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているものの、前年度より2.8ポイント改善している。今後も定員適正化計画に基づく定員管理や各種手当の見直し等に取り組み、類似団体平均水準となるよう人件費の抑制を図る。



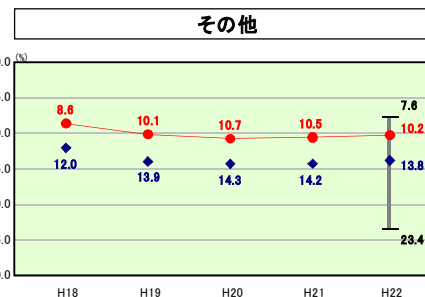
類似団体内順位 37/88 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

**補助費等の分析欄**  
 国・県に対する負担金と一部事務組合への負担金が類似団体と比較して多いが、類似団体平均を下回っている。今後も市単独事業補助金等については、集中改革プランに基づき、整理合理化を推進し、類似団体平均水準を維持するよう努める。



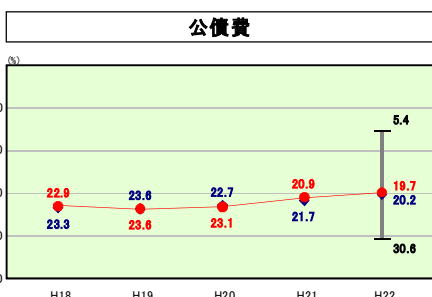
類似団体内順位 84/88 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

**扶助費の分析欄**  
 乳幼児医療費助成の対象拡大等により、前年度より0.3ポイント上昇し、類似団体平均を大幅に上回っている。保育所民間移管に伴う運営費の増加、類似団体と比較して生活保護費の割合が大きいことが主な要因であるが、今後も単独扶助費の見直し並びに高齢者の健康増進及び予防の施策を進めることで扶助費の抑制に努める。



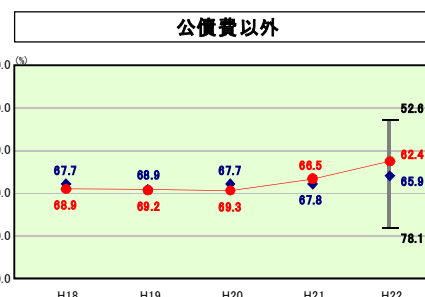
類似団体内順位 12/88 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

**その他の分析欄**  
 維持補修費及び繰入金とも類似団体を下回っており、前年度比も0.3%改善している。今後も経常経費の節減により、現在の水準を維持できるよう努める。



類似団体内順位 48/88 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

**公債費の分析欄**  
 平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより、前年度より1.2ポイント改善している。今後も普通建設事業費の抑制等により、地方債残高の削減に努める。



類似団体内順位 18/88 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

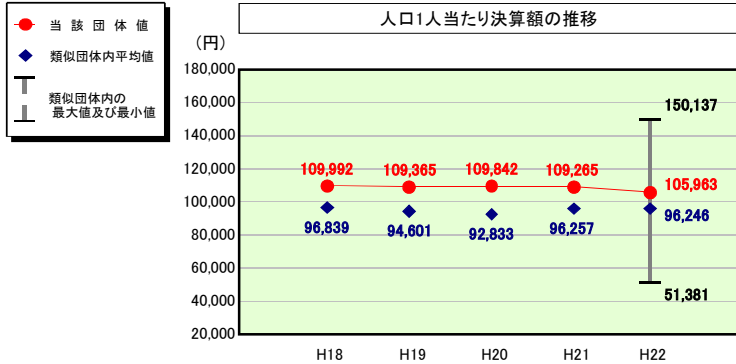
**公債費以外の分析欄**  
 前年度比4.1ポイント改善し、類似団体を下回っている。類似団体水準を上回っている人件費及び扶助費についても、類似団体水準となるよう改善に取り組む。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県志布志市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



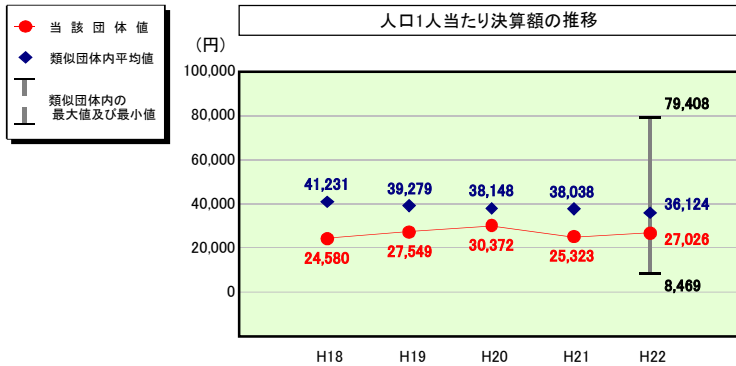
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,216,961	94,910	86,988	9.1
賃金 (物件費)	121,712	3,591	6,464	▲ 44.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	468,524	13,823	6,956	98.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	90,080	2,658	3,342	▲ 20.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	95,705	2,824	1,777	58.9
▲退職金	▲ 401,354	▲ 11,841	▲ 10,643	11.3
合計	3,591,628	105,963	96,246	10.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.41	9.75	▲ 0.34
ラスパイレス指数	97.1	96.1	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

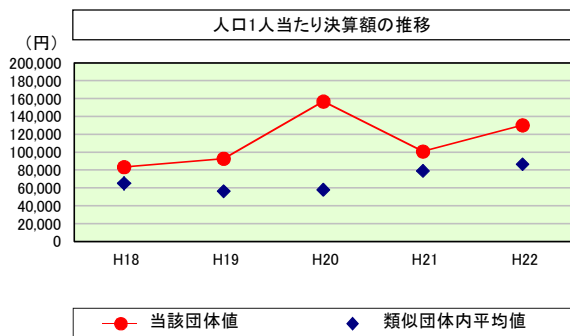


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,420,944	71,425	68,687	4.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	222,997	6,579	20,366	▲ 67.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,744	583	4,386	▲ 86.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,245	1,984	2,380	▲ 16.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,144	63	15	320.0
▲特定財源の額	▲ 46,560	▲ 1,374	▲ 4,237	▲ 67.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,770,480	▲ 52,234	▲ 55,487	▲ 5.9
合計	916,034	27,026	36,124	▲ 25.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

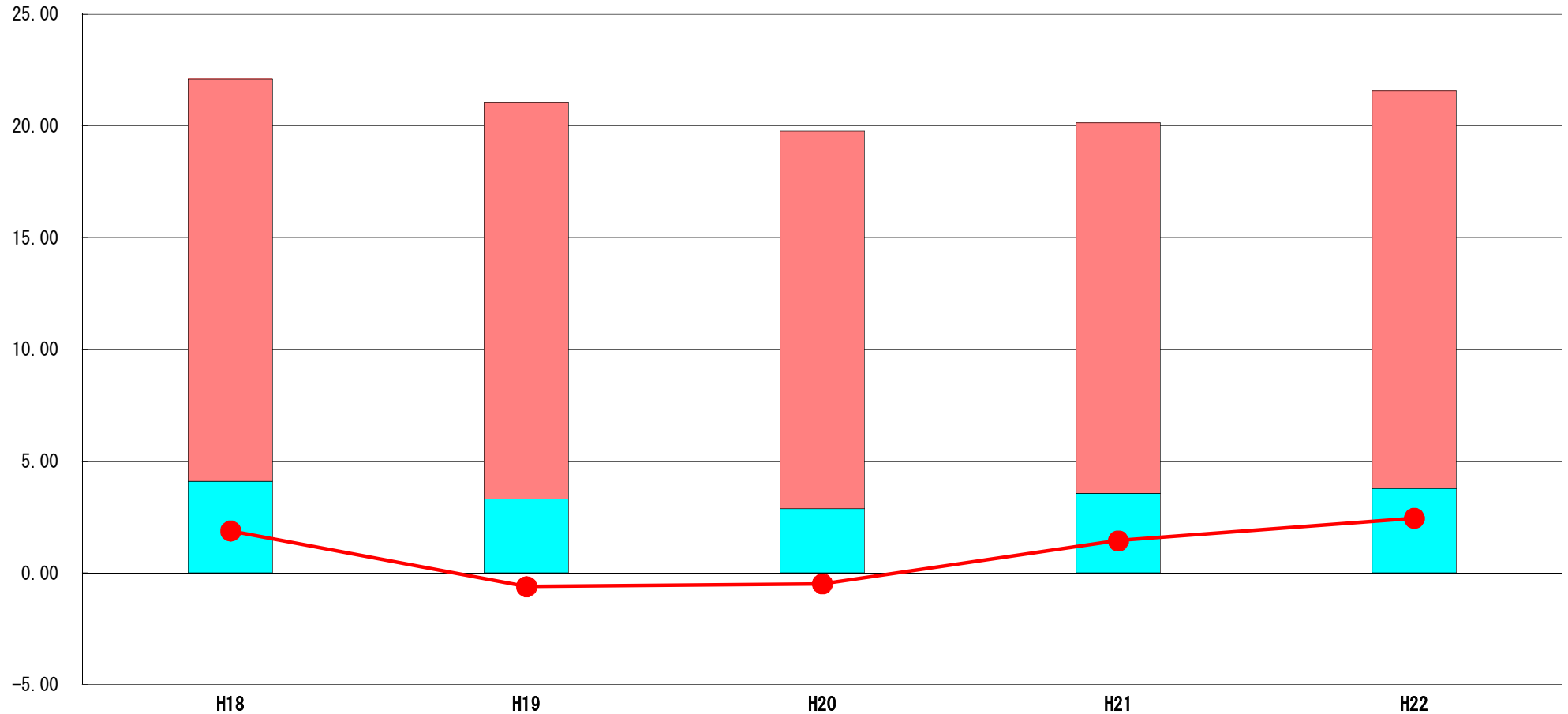
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,920,090	83,303	▲ 32.3	65,235	0.8	▲ 33.1
うち単独分	1,746,060	49,811	▲ 34.5	35,265	▲ 10.6	▲ 23.9
H19	3,221,802	92,698	11.3	56,233	▲ 13.8	25.1
うち単独分	1,671,494	48,092	▲ 3.5	32,240	▲ 8.6	5.1
H20	5,400,324	156,790	69.1	57,848	2.9	66.2
うち単独分	1,996,412	57,963	20.5	33,469	3.8	16.7
H21	3,445,619	100,864	▲ 35.7	79,008	36.6	▲ 72.3
うち単独分	2,271,530	66,495	14.7	46,014	37.5	▲ 22.8
H22	4,413,523	130,212	29.1	86,381	9.3	19.8
うち単独分	1,837,992	54,226	▲ 18.5	41,242	▲ 10.4	▲ 8.1
過去5年間平均	3,880,272	112,773	8.3	68,941	7.2	1.1
うち単独分	1,904,698	55,317	▲ 4.3	37,646	2.3	▲ 6.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県志布志市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		18.01	17.76	16.91	16.60	17.80
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		4.09	3.30	2.87	3.54	3.78
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		1.88	▲ 0.62	▲ 0.49	1.44	2.45

### 分析欄

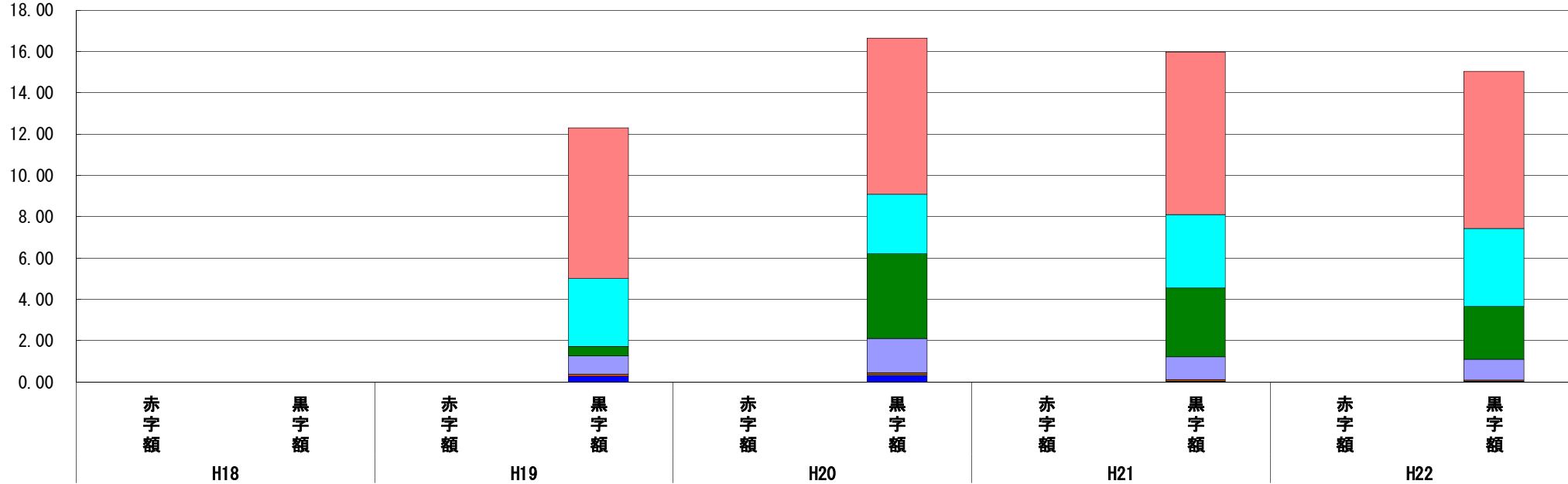
平成21年度に引き続き22年度も財政調整基金の積み増しを行った結果、平成22年度基金残高は、前年度比1.2%改善している。実質収支額についても経常経費等の削減に取り組んだ結果、0.24%改善し、実質単年度収支比率も1.01%改善している。今後も歳出抑制等に努め、財政調整基金残高を確保する。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県志布志市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	7.30	7.56	7.87	7.61
一般会計		-	3.30	2.87	3.54	3.78
国民健康保険特別会計		-	0.45	4.12	3.35	2.57
介護保険特別会計		-	0.89	1.66	1.10	1.01
下水道管理特別会計		-	0.09	0.07	0.08	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.02	0.02
国民宿舎特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.27	0.32	0.00	0.00

### 分析欄

すべての会計において、実質収支は黒字であり、実質赤字額は生じていないが、今後も集中改革プランを着実に実施し、事務事業の見直しや歳出の抑制等に取り組む。

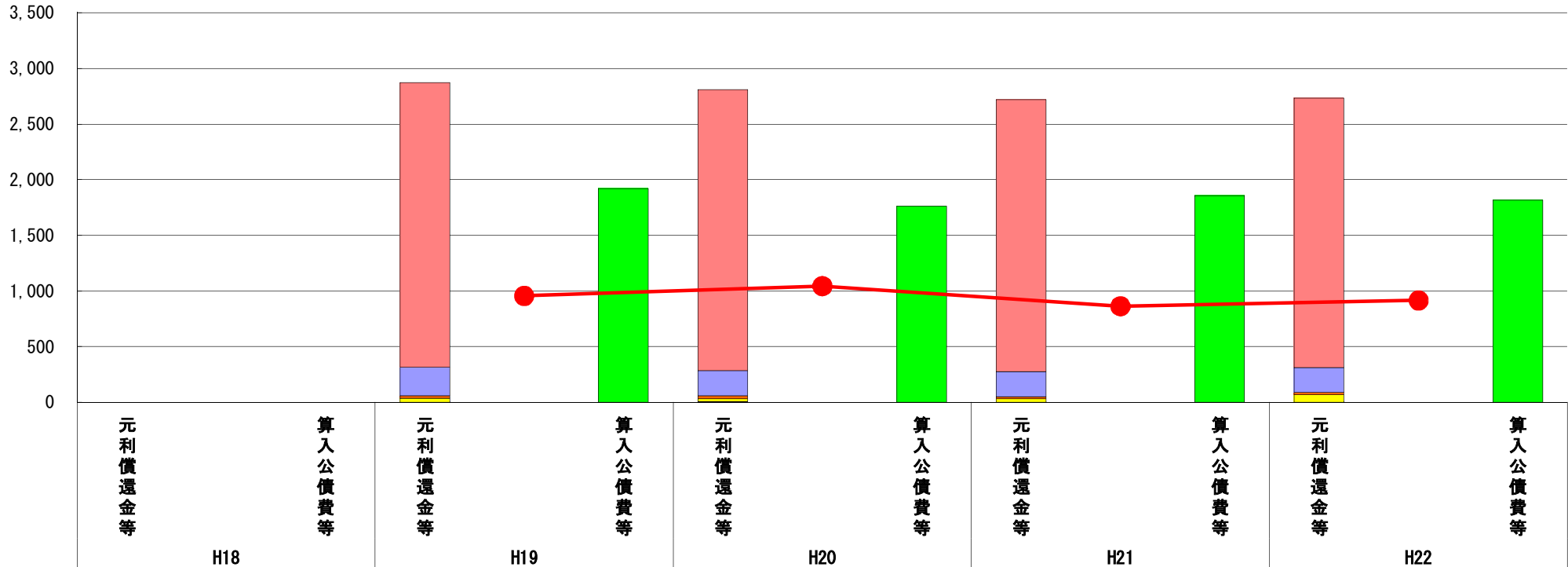


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県志布志市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,560	2,524	2,441	2,421	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	255	225	226	223	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	25	26	19	20	
	債務負担行為に基づく支出額	-	34	31	32	67	
	一時借入金利息	-	1	3	1	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,918	1,764	1,855	1,817	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	957	1,045	864	916	

**分析欄**

元利償還金は、過去の大型事業に係る起債の償還完了及び公的資金補償金免除繰上償還の実施により年々減少してきたが、平成20・21年度の大型事業(国営かんがい排水事業)に係る起債の償還開始により、今後増加が見込まれている。

算入公債費等については、地域総合整備事業に係る貸付金が事業者からの返済が一部完了することにより、減額が見込まれている。実質公債費比率の分子は、増加が見込まれるため、起債の抑制等により、財政の健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

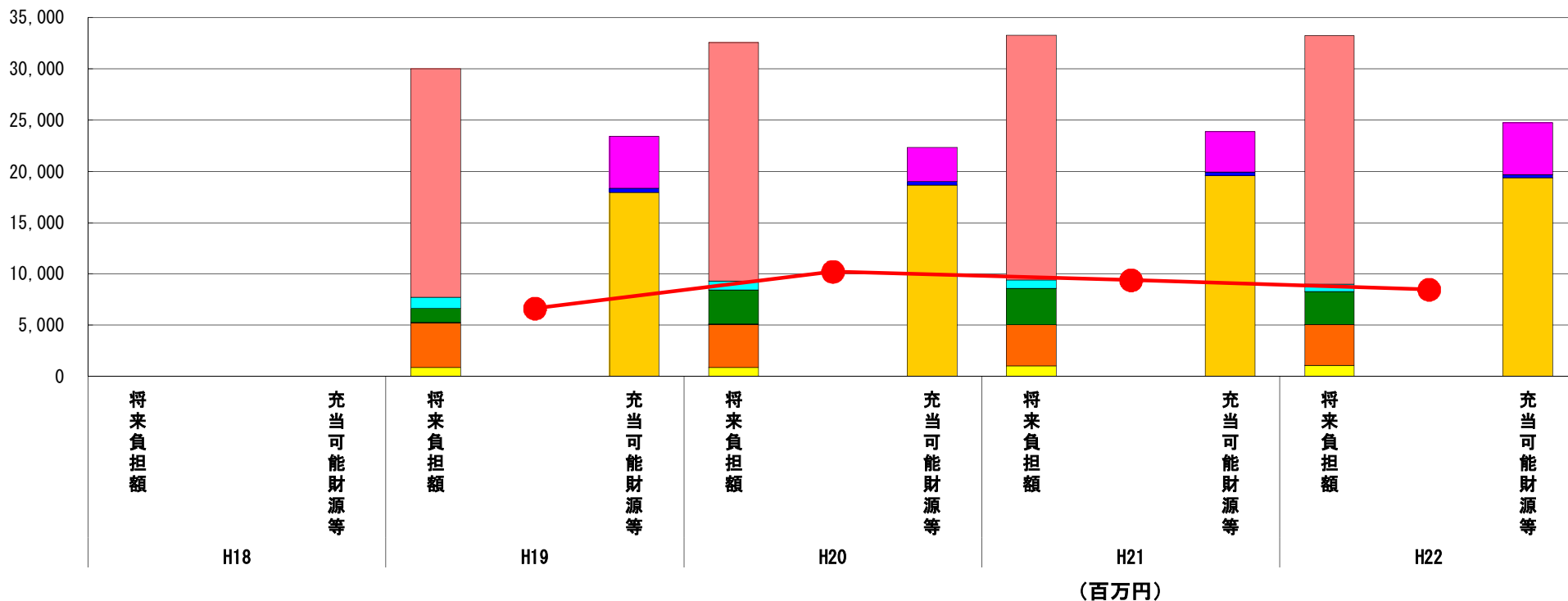
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県志布志市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	22,316	23,266	23,834	24,212	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,032	881	827	745	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,399	3,303	3,534	3,208	
	組合等負担等見込額	-	52	27	16	15	
	退職手当負担見込額	-	4,372	4,207	4,019	3,946	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	845	872	1,017	1,096	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	5,031	3,305	3,923	5,069	
	充当可能特定歳入	-	406	399	382	339	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,622	10,219	9,393	8,466	

## 分析欄

平成20・21年度に大型事業(国営かんがい排水事業負担金)に伴い地方債の発行額の増加及び基金の充当により、将来負担比率の分子は大幅に増加したが、その後基金を積み増した結果、平成22年度においては、前年度比927百万円の減となっている。今後も定員適正化計画の推進に伴う退職手当負担見込額の減、交付税算入率の高い起債の活用、基金の確保に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。